

財 務 諸 表 等

令和4年度
(第11期事業年度)

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

地方独立行政法人下関市立市民病院

目 次

決 算 書 類

貸借対照表	2
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細	15
(2) 棚卸資産の明細	16
(3) 長期貸付金の明細	17
(4) 長期借入金の明細	18
(5) 移行前地方債償還債務の明細	19
(6) 引当金の明細	20
(7) 資本剰余金の明細	21
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(11) 役員及び職員の給与の明細	25
(12) 開示すべきセグメント情報	26
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	27
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29

添付資料

決算報告書	別冊
-------	----

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		919,760,000
建物	6,755,194,723	
建物減価償却累計額	▲ 3,528,883,230	3,226,311,493
構築物	315,043,990	
構築物減価償却累計額	▲ 158,927,334	156,116,656
器械備品	4,447,895,634	
器械備品減価償却累計額	▲ 3,543,458,864	904,436,770
器械備品(リース)	44,218,958	
器械備品(リース)減価償却累計額	▲ 44,218,954	4
車両	3,431,120	
車両減価償却累計額	▲ 3,431,118	2
有形固定資産合計		5,206,624,925
2 無形固定資産		
ソフトウェア		249,541
電話加入権		31,500
無形固定資産合計		281,041
3 投資その他の資産		
長期貸付金	36,076,000	
貸倒引当金	▲ 5,555,704	30,520,296
その他投資資産		599,000
投資その他の資産合計		31,119,296
固定資産合計		5,238,025,262
II 流動資産		
現金及び預金		1,153,359,864
医業未収金	1,585,414,281	
貸倒引当金	▲ 9,620,000	1,575,794,281
未収入金		519,392,917
医薬品		50,835,805
診療材料		17,875,119
立替金		1,899,850
流動資産合計		3,319,157,836
資産合計		8,557,183,098

貸借対照表
(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	26,918,269		
資産見返補助金等	124,735,250		
資産見返寄附金等	4,216,251		
資産見返物品受贈額	123,079,451	278,949,221	
長期借入金		2,237,392,439	
移行前地方債償還債務(注)		119,247,256	
引当金			
退職給付引当金	3,475,694,401		
役員退職慰労引当金	13,960,000	3,489,654,401	
固定負債合計			6,125,243,317
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		489,592,785	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務(注)		16,913,120	
未払金		821,447,256	
未払費用		52,240,190	
未払消費税等		2,227,900	
預り金		58,133,260	
引当金			
賞与引当金		249,108,000	
流動負債合計			1,689,662,511
負債合計			7,814,905,828
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		711,529,840	
資本金合計			711,529,840
II 資本剰余金			
資本剰余金		507,103	
資本剰余金合計			507,103
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		51,279,189	
建設改良積立金		267,574,059	
当期未処理損失		288,612,921	
(うち当期総損失)		(288,612,921)	
利益剰余金合計			30,240,327
純資産合計			742,277,270
負債純資産合計			8,557,183,098

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	6,072,471,294	
外来収益	2,535,773,860	
その他医業収益	180,358,599	8,788,603,753
運営費負担金収益		746,961,264
運営費交付金収益		17,948,199
補助金等収益		727,940,143
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	3,500,000	
資産見返補助金等戻入	24,102,386	
資産見返寄附金戻入	533,378	
資産見返物品受贈額戻入	9,458,576	37,594,340
営業収益合計		10,319,047,699
営業費用		
医業費用		
給与費	5,090,620,890	
材料費	2,683,929,116	
経費	1,367,769,813	
減価償却費	830,540,059	
研究研修費	20,210,002	9,993,069,880
一般管理費		
給与費	233,994,622	
経費	6,910,585	240,905,207
控除対象外消費税等		397,326,939
営業費用合計		10,631,302,026
営業損失		312,254,327
営業外収益		
運営費負担金収益		3,888,060
運営費交付金収益		710,283
寄附金収益		1,050,000
財務収益		
受取利息	16,704	16,704
患者外給食収益		24,960
その他営業外収益		50,123,819
営業外収益合計		55,813,826
営業外費用		
財務費用		
支払利息	7,249,549	7,249,549
患者外給食材料費		10,725
その他営業外費用		12,903,497
営業外費用合計		20,163,771
経常損失		276,604,272
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		4
物品受贈益		325,400
その他臨時利益		132,273
臨時利益合計		457,677
臨時損失		
固定資産除却損		13
その他臨時損失		12,466,313
臨時損失合計		12,466,326
当期純損失		288,612,921
当期総損失		288,612,921

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立金	建設改良 積立金	当期末処理損 失	うち 当期総損失		利益剰余金 合計
当期首残高	711,529,840	711,529,840	507,103	507,103	199,630,845	267,574,059	▲ 148,351,656		318,853,248	1,030,890,191
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
損失処理による取り崩し							148,351,656			
(2) その他										
当期純損失							▲ 288,612,921	▲ 288,612,921	▲ 288,612,921	▲ 288,612,921
当期変動額合計					▲ 148,351,656		▲ 140,261,265	▲ 288,612,921	▲ 288,612,921	▲ 288,612,921
当期末残高	711,529,840	711,529,840	507,103	507,103	51,279,189	267,574,059	▲ 288,612,921	▲ 288,612,921	30,240,327	742,277,270

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,636,034,730
人件費支出	▲ 5,352,946,917
医業収入	8,640,606,859
運営費負担金・交付金収入	751,642,984
補助金等収入	716,775,143
その他	▲ 1,762,955,246
小 計	357,088,093
利息の受取額	16,704
利息の支払額	▲ 7,249,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	349,855,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 393,059,510
無形固定資産の取得による支出	▲ 172,100
貸付金等の回収による収入	606,000
貸付けによる支出	▲ 7,570,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 400,195,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	365,100,000
長期借入金等の返済による支出	▲ 681,990,205
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 16,589,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 333,479,805
IV 資金増減額	▲ 383,820,167
V 資金期首残高	1,537,180,031
VI 資金期末残高	1,153,359,864

損失の処理に関する書類

(令和5年6月15日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	288,612,921
当期総損失	288,612,921
II 損失処理額	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	51,279,189
建設改良積立金取崩額	237,333,732
III 次期繰越欠損金	-

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	額
I 損益計算書上の費用		
医業費用	9,993,069,880	
一般管理費	240,905,207	
控除対象外消費税等	397,326,939	
営業外費用	20,163,771	
臨時損失	12,466,326	
損益計算書上の費用合計		10,663,932,123
II 行政コスト		10,663,932,123
		10,663,932,123

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～39年
構築物	2年～45年
器械備品	2年～15年

3. 賞与引当金の計上方法

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,153,359,864 円
資金期末残高	<u>1,153,359,864 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,663,932,123 円
自己収入等	▲8,840,810,287 円
機会費用	5,608,267 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	1,828,730,103 円
(内数) 減価償却充当補助金	37,060,962 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.389%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。また、資金調達については、設立団体である下関市からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施しております。

医業未収金は、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり、下関市長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	1,153,359,864	1,153,359,864	—
(2) 医業未収金 (※2)	1,575,794,281	1,575,794,281	—
(3) 未収入金	519,392,917	519,392,917	—
(4) 長期借入金 (※3)	(2,726,985,224)	(2,739,795,924)	(12,810,700)
(5) 移行前地方債償還債務 (※4)	(136,160,376)	(138,354,939)	(2,194,563)
(6) 未払金	(821,447,256)	(821,447,256)	—

(※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(※2) 医業未収金から過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(※3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金 (3) 未収入金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしております。

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 未払金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	489,592,785	1,328,427,123	367,279,135	541,686,181
移行前地方債償還債務	16,913,120	55,132,636	34,915,514	29,199,106
合計	506,505,905	1,383,559,759	402,194,649	570,885,287

VI 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,344,954,913円
勤務費用	219,593,051円
利息費用	33,449,549円
数理計算上の差異の当期発生額	278,260,072円
退職給付の支払額	▲141,643,313円
期末における退職給付債務	3,734,614,272円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,734,614,272円
未認識数理計算上の差異	▲258,919,871円
退職給付引当金	3,475,694,401円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	219,593,051円
利息費用	33,449,549円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	582,057円
合計	253,624,657円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 1.0%

VII 重要な債務負担行為
該当するものではありません。

財 務 諸 表
（ 附 属 明 細 書 ）

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)								
建物	6,655,992,172	99,202,551	—	6,755,194,723	3,528,883,230	359,373,530	3,226,311,493	
構築物	315,043,990	—	—	315,043,990	158,927,334	15,519,131	156,116,656	
器械備品	4,093,817,461	409,934,459	55,856,286	4,447,895,634	3,543,458,864	455,558,151	904,436,770	
器械備品(リース)	44,218,958	—	—	44,218,958	44,218,954	—	4	
車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	—	2	
計	11,112,503,701	509,137,010	55,856,286	11,565,784,425	7,278,919,500	830,450,812	4,286,864,925	
土地	919,760,000	—	—	919,760,000	—	—	919,760,000	
計	919,760,000	—	—	919,760,000	—	—	919,760,000	
有形固定資産 合計	919,760,000	—	—	919,760,000	—	—	919,760,000	
建物	6,655,992,172	99,202,551	—	6,755,194,723	3,528,883,230	359,373,530	3,226,311,493	(注1)
構築物	315,043,990	—	—	315,043,990	158,927,334	15,519,131	156,116,656	
器械備品	4,093,817,461	409,934,459	55,856,286	4,447,895,634	3,543,458,864	455,558,151	904,436,770	(注2)
器械備品(リース)	44,218,958	—	—	44,218,958	44,218,954	—	4	
車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	—	2	
計	12,032,263,701	509,137,010	55,856,286	12,485,544,425	7,278,919,500	830,450,812	5,206,624,925	
無形固定資産								
ソフトウェア	585,000	172,100	—	757,100	507,559	89,247	249,541	
電話加入権	31,500	—	—	31,500	—	—	31,500	
計	616,500	172,100	—	788,600	507,559	89,247	281,041	
投資その他の資産								
長期貸付金	33,924,000	7,550,000	5,398,000	36,076,000	—	—	36,076,000	
その他投資資産	587,000	20,000	8,000	599,000	—	—	599,000	
計	34,511,000	7,570,000	5,406,000	36,675,000	—	—	36,675,000	

(注1)建物の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

電話交換機設備

56,200,000 円

(注2)器械備品の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

全身X線CT診断装置

130,000,000 円

勤怠管理システム

24,610,000 円

超音波画像診断装置

13,800,000 円

マルチカラースキャンレーザー光凝固装置

13,100,000 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	46,902,133	1,535,821,377	—	1,531,887,705	—	50,835,805	
診療材料	17,790,979	1,078,987,930	—	1,078,903,790	—	17,875,119	
計	64,693,112	2,614,809,307	—	2,610,791,495	—	68,710,924	

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	33,924,000	7,550,000	598,000	4,800,000	36,076,000	(注1)(注2)
計	33,924,000	7,550,000	598,000	4,800,000	36,076,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金です。

(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものです。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
病院整備資金借入金 第2013-1	12,089,993	—	8,049,929	4,040,064	0.500%	2023年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-2	9,797,649	—	6,523,608	3,274,041	0.500%	2023年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-5	64,083,142	—	3,419,648	60,663,494	1.200%	2039年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-1	11,385,173	—	5,684,054	5,701,119	0.300%	2024年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-2	3,730,509	—	1,488,850	2,241,659	0.300%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-5	84,978,125	—	28,241,170	56,736,955	0.300%	2025年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-6	337,123,012	—	14,022,264	323,100,748	0.400%	2045年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-1	20,959,379	—	5,965,971	14,993,408	0.300%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-2	117,375,585	—	4,773,390	112,602,195	0.400%	2045年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-3	40,159,578	—	11,431,201	28,728,377	0.300%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-4	127,444,277	—	36,321,710	91,122,567	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-5	398,699,879	—	16,214,190	382,485,689	0.400%	2045年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-7	18,113,143	—	5,162,258	12,950,885	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-10	19,417,691	—	5,534,056	13,883,635	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-13	39,544,918	—	9,871,409	29,673,509	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-15	25,066,099	—	6,257,130	18,808,969	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-1	59,288,763	—	14,799,971	44,488,792	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-5	35,432,114	—	7,085,005	28,347,109	0.010%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2017-1	159,983,426	—	29,081,351	130,902,075	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-2	2,362,913	—	2,362,913	—	0.010%	2022年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-3	59,011,567	—	10,726,962	48,284,605	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-4	6,126,072	—	6,126,072	—	0.010%	2022年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-5	2,262,896	—	2,262,896	—	0.010%	2022年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-6	1,687,795	—	1,687,795	—	0.010%	2022年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-7	14,379,650	—	2,613,893	11,765,757	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-8	2,775,416	—	2,775,416	—	0.010%	2023年3月20日	
病院整備資金借入金 第2017-9	1,200,059	—	199,961	1,000,098	0.010%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2017-10	257,813,667	—	257,813,667	—	0.010%	2023年3月20日	
病院整備資金借入金 第2018-1	9,113,640	—	6,075,608	3,038,032	0.010%	2023年9月20日	
病院整備資金借入金 第2018-2	5,513,190	—	3,675,368	1,837,822	0.010%	2023年9月20日	
病院整備資金借入金 第2018-3	6,800,679	—	3,400,169	3,400,510	0.010%	2024年3月20日	
病院整備資金借入金 第2018-4	21,100,000	—	3,013,924	18,086,076	0.004%	2029年3月20日	
病院整備資金借入金 第2018-5	49,100,982	—	24,550,245	24,550,737	0.002%	2024年3月20日	
病院整備資金借入金 第2019-1	68,876,033	—	27,550,000	41,326,033	0.002%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-2	69,752,091	—	27,899,999	41,852,092	0.004%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-3	132,200,000	—	9,441,936	122,758,064	0.003%	2029年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-4	16,062,620	—	6,425,000	9,637,620	0.001%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-5	85,700,000	—	—	85,700,000	0.300%	2049年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-6	24,000,240	—	7,999,920	16,000,320	0.002%	2025年3月20日	
病院整備資金借入金 第2019-7	20,000,000	—	—	20,000,000	0.005%	2030年3月20日	
病院整備資金借入金 第2019-8	47,100,706	—	15,699,764	31,400,942	0.003%	2025年3月20日	
病院整備資金借入金 第2020-1	9,300,000	—	—	9,300,000	0.009%	2030年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-2	8,800,000	—	—	8,800,000	0.007%	2030年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-3	22,312,612	—	6,374,872	15,937,740	0.002%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-4	58,450,146	—	16,699,833	41,750,313	0.001%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-5	77,100,000	—	—	77,100,000	0.020%	2031年3月20日	
病院整備資金借入金 第2020-6	36,100,000	—	9,024,729	27,075,271	0.002%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2021-1	6,100,000	—	—	6,100,000	0.030%	2031年9月20日	
病院整備資金借入金 第2021-2	61,300,000	—	7,662,098	53,637,902	0.003%	2026年9月20日	
病院整備資金借入金 第2021-3	70,300,000	—	—	70,300,000	0.030%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2021-4	11,600,000	—	—	11,600,000	0.009%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2021-5	116,500,000	—	—	116,500,000	0.150%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-1	—	131,200,000	—	131,200,000	0.040%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2022-2	—	40,500,000	—	40,500,000	0.040%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2022-3	—	65,300,000	—	65,300,000	0.200%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-4	—	107,100,000	—	107,100,000	0.070%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-5	—	37,600,000	—	37,600,000	0.400%	2033年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-6	—	61,800,000	—	61,800,000	0.400%	2033年3月20日	
計	2,965,475,429	443,500,000	681,990,205	2,726,985,224			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第07002号	23,259,393	—	5,524,170	17,735,223	3.400%	2026年3月1日	
資金運用部資金第08001号	11,658,480	—	2,203,862	9,454,618	2.800%	2027年3月1日	
資金運用部資金第08002号	2,590,774	—	489,747	2,101,027	2.800%	2027年3月1日	
資金運用部資金第110004号	22,320,306	—	2,590,350	19,729,956	2.100%	2030年3月25日	
財政融資資金第19001号	92,921,023	—	5,781,471	87,139,552	1.400%	2038年3月1日	
計	152,749,976	—	16,589,600	136,160,376			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,363,713,057	253,624,657	141,643,313	—	3,475,694,401	
役員退職慰勞引当金	—	13,960,000	—	—	13,960,000	
賞与引当金	250,372,000	249,108,000	250,372,000	—	249,108,000	
貸倒引当金	13,605,000	7,048,003	5,477,299	—	15,175,704	
計	3,627,690,057	523,740,660	397,492,612	—	3,753,938,105	

(7) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	507,103	—	—	507,103	
計	507,103	—	—	507,103	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位:円)

負担年度	期首残高	当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和4年度	—	750,849,324	750,849,324	—	—	—	—	
合計	—	750,849,324	750,849,324	—	—	—	—	

(2) 運営費負担金収益

業務等区分	令和4年度負担分	合計
期間進行基準	395,870,007	395,870,007
費用進行基準	354,979,317	354,979,317
合計	750,849,324	750,849,324

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務 (単位:円)

負担年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和4年度	—	18,658,482	18,658,482	—	—	—	—	
合計	—	18,658,482	18,658,482	—	—	—	—	

②運営費交付金収益 (単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	—	—
費用進行基準	18,658,482	18,658,482
合計	18,658,482	18,658,482

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

①補助金等の明細

区分	当交付付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
令和4年度下関市二次病院輪番制運営費補助金 (病院群輪番制病院運営事業)	7,776,000	-	-	-	-	7,776,000
令和4年度臨床研修費等補助金(医師)【基幹型】	6,929,000	-	-	-	-	6,929,000
令和4年度臨床研修費等補助金(医師)【協力型】	491,000	-	-	-	-	491,000
臨床研修費等補助金(歯科)	282,600	-	-	-	-	282,600
令和4年度山口県へき地医療対策費補助金	1,280,000	-	-	-	-	1,280,000
令和4年度山口県医療提供体制推進事業費補助金	1,106,000	-	-	-	-	1,106,000
令和4年度山口県看護職員等処遇改善助成事業補助金	13,010,000	-	-	-	-	13,010,000
令和4年度山口県災害医療対策費補助金	237,000	-	-	-	-	237,000
令和4年度病院現地見学会助成金	537,827	-	-	-	-	537,827
山口県看護職員確保対策事業費補助金	1,047,000	-	-	-	-	1,047,000
下関市立病院等光熱費高騰緊急対策支援金	15,380,000	-	-	-	-	15,380,000
令和4年度新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金	672,773,000	-	-	-	-	672,773,000
令和4年度新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関整備整備事業費補助金	2,618,000	-	-	-	-	2,618,000
令和4年度新型コロナウイルス感染症重点医療機関整備整備事業費補助金	66,000,000	-	66,000,000	-	-	-
令和4年度帰国者・接触者外来等設備整備事業費補助金	846,000	-	-	-	-	846,000
令和4年度新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関宿泊施設確保支援事業費補助金	27,000	-	-	-	-	27,000
新型コロナウイルス感染症小中学校休業等対応両立支援等助成金	3,599,716	-	-	-	-	3,599,716
合計	793,940,143	-	66,000,000	-	-	727,940,143

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	18,077 (1,367)	5 (4)	— (—)	— (—)
職員	3,693,000 (556,541)	497 (188)	141,643 (—)	50 (—)
合計	3,711,077 (557,908)	502 (192)	141,643 (—)	50 (—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期雇用職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人下関市立市民病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人下関市立市民病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人下関市立市民病院

有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	1,815,553,427
給料	1,058,164,057
手当	436,556,051
賞与	237,292,000
賞与引当金繰入額	74,697,000
報酬	460,847,403
賞金	765,396,250
法定福利費	242,114,702
退職給付費用	5,090,620,890
材料費	
薬品費	1,531,887,705
診療材料費	1,078,903,790
給食材料費	65,115,771
医療消耗備品費	8,021,850
経費	2,683,929,116
厚生福利費	3,692,080
報償費	23,363,680
旅費交通費	5,897,716
職員被服費	4,684,200
消耗品費	25,891,084
消耗備品費	4,361,140
光熱水費	228,881,566
燃料費	150,954
食糧費	24,441
印刷製本費	1,767,100
修繕費	43,562,075
保険料	11,062,840
使用料・賃借料	79,134,187
通信運搬費	9,430,469
委託料	915,272,593
諸会費	1,341,610
負担金補助及び交付金	305,500
交際費	474,301
手数料	6,004,256
租税公課	2,612
貸倒引当金繰入額	1,492,299
雑費	973,110
減価償却費	1,367,769,813
建物減価償却費	359,373,530
構築物減価償却費	15,519,131
機械備品減価償却費	455,558,151
無形固定資産減価償却費	89,247
研究研修費	830,540,059
謝金	691,129
図書費	5,990,044
旅費	4,772,288
研究雑費	8,756,541
	20,210,002
	9,993,069,880

(単位:円)

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料	87,810,852
手当	24,205,682
賞与	21,602,556
賞与引当金繰入額	11,816,000
役員報酬	19,443,683
役員退職給付費用	2,270,000
賞金	20,996,355
法定福利費	34,339,539
退職給付費用	11,509,955
経費	233,994,622
厚生福利費	195,102
消耗備品費	107,250
光熱水費	1,456,439
燃料費	1,819
印刷製本費	816,200
修繕費	263,000
保険料	14,290
使用料・賃借料	591,600
委託料	3,429,930
手数料	34,955
	6,910,565
	240,905,207

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	785,016	
普通預金	1,152,574,848	
合計	1,153,359,864	

(医業未収金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,167,071,727	
外来未収金	400,812,228	
その他	17,530,326	
合計	1,585,414,281	

(未払金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	150,768,438	
材料費	348,381,841	
固定資産購入費	149,611,550	
経費その他	172,685,427	
合計	821,447,256	

決 算 報 告 書

令和4年度決算報告書

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (C=B-A)	備 考
収入				
営業収益	9,722,050,000	9,935,315,376	213,265,376	
医業収益	9,239,800,000	8,807,617,166	▲ 432,182,834	入院、外来収益が予算見積額を下回ったことによる
運営費負担金	440,145,000	399,758,067	▲ 40,386,933	感染症医療に要する項目が予算見積額を下回ったことによる
その他営業収益	42,105,000	727,940,143	685,835,143	新型コロナウイルス感染症に係る補助事業があったことによる
営業外収益	57,993,000	60,323,749	2,330,749	
運営費負担金	4,982,000	3,888,060	▲ 1,093,940	長期借入金利息が予算見積額を下回ったことによる
その他営業外収益	53,011,000	56,435,689	3,424,689	
臨時利益	0	470,904	470,904	
資本収入	826,636,000	813,137,456	▲ 13,498,544	
長期借入金	450,800,000	443,500,000	▲ 7,300,000	建設改良費が予算見積額を下回ったことによる
その他の資本収入	375,836,000	369,637,456	▲ 6,198,544	
計	10,606,679,000	10,809,247,485	202,568,485	
支出				
営業費用	9,398,407,000	9,700,522,059	302,115,059	
医業費用	9,204,766,000	9,477,978,738	273,212,738	
給与費	4,884,488,000	5,012,400,645	127,912,645	手当、法定福利費が予算見積額を上回ったことによる
材料費	2,814,374,000	2,944,354,379	129,980,379	薬品費が予算見積額を上回ったことによる
経費	1,447,574,000	1,499,293,747	51,719,747	光熱水費等が予算見積額を上回ったことによる
研究研修費	58,330,000	21,929,967	▲ 36,400,033	旅費が予算見積額を下回ったことによる
一般管理費	193,641,000	222,543,321	28,902,321	有期雇用職員の給与費等を医業費用から移管したことによる
営業外費用	9,460,000	14,616,476	5,156,476	雑支出が予算見積額を上回ったことによる
臨時損失	0	7,355,344	7,355,344	
資本支出	1,172,841,000	1,216,686,785	43,845,785	
建設改良費	451,072,000	510,544,980	59,472,980	医療機器の購入費が予算見積額を上回ったことによる
その他資本支出	9,600,000	7,562,000	▲ 2,038,000	奨学生の人数が予算見積額を下回ったことによる
償還金	712,169,000	698,579,805	▲ 13,589,195	借入時期等を変更したことによる
計	10,580,708,000	10,939,180,664	358,472,664	
単年度資金収支(収入－支出)	25,971,000	▲ 129,933,179	▲ 155,904,179	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額、賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書の営業外費用に計上されている医業外貸倒損失及び貸倒引当金医業外繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (5) 損益計算書の臨時利益に計上されている除却資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (6) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。
- (7) 上記数値は消費税及び地方消費税が含まれております。